

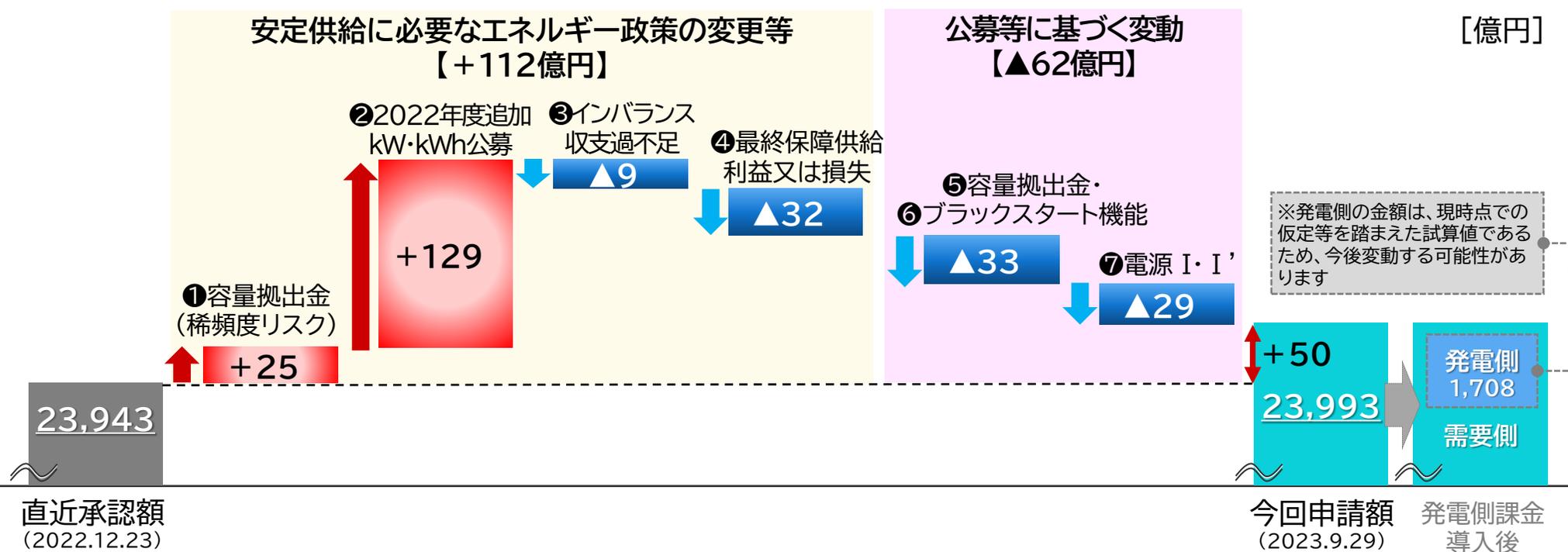
託送供給等に係る収入の見通しの 変更承認申請(期中調整)について

東北電力ネットワーク株式会社

2023年10月17日

1. 託送供給等に係る収入の見通しの変更について

- 当社は、2023年4月より導入された新たな託送料金制度において、2023～2027年度(第1規制期間)の託送供給等に係る収入の見通しについて、総額2兆3,943億円(4,789億円/年)として、経済産業大臣より2022年12月23日に承認を受けております。
- 今回、2024年度の発電側課金制度導入に伴う託送料金の見直しに合わせ、収入の見通し承認後に国の審議会で整理された容量拠出金(稀頻度リスク)見直しや、2022年度追加kW・kWh公募等、安定供給に必要なエネルギー政策の変更等に伴い発生した費用や、公募等により確定した費用について、送配電設備をご利用の皆さまに公平に負担いただく観点から、収入の見通しの変更承認申請(期中調整申請)を行いました。
- これにより、収入の見通しは、50億円増の総額2兆3,993億円(4,799億円/年)となります。
- 当社といたしましては、東北6県および新潟県のお客さまの安全・安心で豊かな暮らしを支えるために、引き続き電力の安定供給とコスト低減の両立にしっかりと取り組んでまいります。



(注1)端数の関係で合計・差引等は一致しないことがある(以降、同様) (注2)金額は5年合計

2.期中調整申請額の内訳ならびに必要性について

- 期中調整申請額の内訳ならびに必要性は以下のとおりです。
- 安定供給に必要なエネルギー政策の変更等に伴う費用により112億円増加する一方で、公募等に基づく費用が62億円減少するため、直近で承認を受けた収入の見通しから50億円の増加となります。

項目	内容	増減額 [億円]	概要	期中調整の必要性
安定供給に必要な エネルギー政策の 変更等 【+112】	① 容量拠出金 (稀頻度リスク)	+25	・容量市場における稀頻度リスク の費用負担見直しを反映	・2022年度以降の供給 力を確保するためのエ ネルギー政策の変更等 により生じる費用であ り、送配電設備をご利 用の皆さまに公平に負 担いただく観点から、 期中調整を申請させ ていただきます。
	② 2022年度追加 kW・kWh公募	+129	・2022年度夏季・冬季における 供給力対策の公募実績を反映	
	③ インバランス収支 過不足額	▲9	・2022年度のインバランス収支 実績を反映	
	④ 最終保障供給に係る 利益又は損失	▲32	・2022年度下期の最終保障供給 損益実績を反映	
公募等に基づく 制御不能費用等 の変動 【▲62】	⑤ 容量拠出金	▲34	・2026年度向けのオークション 約定結果を反映	・公募等により確定した 費用について、直近承 認の収入の見通しから 変動が生じたため、期 中調整を申請させて いただきます。
	⑥ ブラックスタート機能	+0	・2023年度および2026年度 向けのブラックスタート機能公募 結果を反映	
	⑦ 電源I・I'	▲29	・2023年度向けの電源I・I' 公募結果を反映	
合計		+50	13億円/2024~2027年度平均	

(注)増減額は5年合計の金額

【参考】収入の見通しの全体概要および内訳

- 収入の見通しの全体概要および内訳の増減は以下のとおりです。

[億円]

	直近承認額	期中調整 による増減額	今回申請額	主な差異要因
	2023~2027年度 合計	増減	2023~2027年度 合計	
OPEX	5,846	—	5,846	
CAPEX	3,228	—	3,228	
次世代投資	395	—	395	
その他費用	4,298	—	4,298	
離島供給費用	621	—	621	
離島供給収益	▲ 261	—	▲ 261	
制御不能費用	8,564	79	8,642	追加kW・kWh公募による増
事後検証費用	1,594	▲ 29	1,566	電源I・I'公募結果による減
控除収益	▲ 1,369	—	▲ 1,369	
小計	22,556	50	22,607	
事業報酬	1,366	—	1,366	
追加事業報酬	21	—	21	
合計	23,943	50	23,993	